

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	13,267,460			11,613,735	実質収支比率			6.8	7.5
市町村名	阿久根市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	467,356	513,119	(※1)	(97.7)	(98.6)	91.7	92.7		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	27,770	37,595	標準財政規模	6,477,368	6,355,331	0.32	0.33		
					近畿	×	実質収支	439,586	475,524	財政力指数	0.32	0.33	18.987	13.2	18.9	
					中部	×	単年度収支	-35,938	18,987	公債費負担比率	13.2	18.9				
人口	22年国調(人)	23,154	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	781,030	281,112	健全化判断比率						
	17年国調(人)	25,072			山振	×	繰上償還金	-	336,746	実質赤字比率						
	増減率(%)	-7.6			低開発	○	積立金取崩し額	716,127	254,648	連結実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	22,593	第1次	22年国調	1,635	2,028	指数表選定	○	28,965	382,197	実質公債費比率	10.3	10.8			
	うち日本人(人)	22,531		15.9	17.5						将来負担比率	5.1	14.2			
	25.03.31(人)	22,761	第2次	22年国調	2,794	3,242					標準財政収支	1,800,331	1,796,418	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	22,704		27.1	28.0											
	増減率(%)	-0.7		5,874	6,291											
	うち日本人(%)	-0.8		57.0	54.4											
面積(km <sup>2</sup> )	134.30															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	172															
世帯数(世帯)	9,830															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,796,328	9,631,516						
	市区町村長	1	5,600	一般職員	176	503,888	2,863	うち公的資金	8,076,609	8,086,440						
	副市区町村長	1	5,072	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	404,123	355,247						
	教育長	1	4,989	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,339	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000						
	議会副議長	1	2,610	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,505,764	1,440,861						
	議会議員	14	2,367	合計	176	503,888	2,863	財政調整基金	712,112	704,468						
				ラスパイレス指数			88.4	減債基金	3,085,002	2,233,124						
								その他特定目的基金								
	一一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道特別会計	(10)	鹿児島県市町村総合事務組合	(15)	阿久根市美しい海のまちづくり公社	(※3)				
		(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)					(11)	阿久根地区消防組合	(16)	阿久根食肉流通センター					
		(4)	交通災害共済特別会計					(12)	北薩広域行政事務組合	(17)	阿久根市土地開発公社					
		(5)	介護保険特別会計(事業勘定)					(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
		(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
		(7)	後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,909,170	14.4	1,909,170	31.3	普通税	1,906,282	99.8	14,421	
地方譲与税	132,443	1.0	132,443	2.2	法定普通税	1,906,282	99.8	14,421	
利子割交付金	2,849	0.0	2,849	0.0	市町村民税	703,145	36.8	14,421	
配当割交付金	1,937	0.0	1,937	0.0	個人均等割	26,206	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,263	0.0	3,263	0.1	所得割	544,904	28.5	-	
地方消費税交付金	195,709	1.5	195,709	3.2	法人均等割	43,650	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	88,385	4.6	14,421	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	930,336	48.7	-	
自動車取得税交付金	20,274	0.2	20,274	0.3	うち純固定資産税	915,410	47.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,351	3.5	-	
地方特例交付金	4,302	0.0	4,302	0.1	市町村たばこ税	206,450	10.8	-	
地方交付税	4,489,501	33.8	3,766,477	61.8	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,766,477	28.4	3,766,477	61.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	723,023	5.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	2,888	0.2	-	
(一般財源計)	6,759,448	50.9	6,036,424	99.0	法定目的税	2,888	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	3,210	0.0	3,210	0.1	入湯税	2,888	0.2	-	
分担金・負担金	83,542	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	101,377	0.8	6,860	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	34,289	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,220,468	16.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,098,187	8.3	-	-	合計	1,909,170	100.0	14,421	
財産収入	67,131	0.5	47,397	0.8					
寄附金	6,190	0.0	-	-					
繰入金	883,068	6.7	-	-					
繰越金	513,119	3.9	-	-					
諸収入	228,731	1.7	733	0.0					
地方債	1,268,700	9.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	400,900	3.0	-	-					
歳入合計	13,267,460	100.0	6,094,624	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.1	91.6	98.1	92.1
(%)	年	98.1	92.7	98.0	93.2
		97.6	88.9	97.8	89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,301,803	実質収支	46,482
簡易水道	31,079	再差引収支	-154,045
上水道	1,924	加入世帯数(世帯)	3,949
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,572
交通	-	被保険者	61
国民健康保険	339,222	1人当り	154
その他	929,578	保険税(料)収入額	382
		国庫支出金	154
		保険給付費	382

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	129,274	1.0	-	129,267	
総務費	3,306,757	25.8	437,158	2,947,608	
民生費	4,084,967	31.9	146,000	2,142,397	
衛生費	598,334	4.7	46,782	499,155	
労働費	63,060	0.5	-	21,987	
農林水産業費	730,152	5.7	268,831	377,527	
商工費	166,082	1.3	27,642	118,264	
土木費	1,246,450	9.7	1,121,028	226,530	
消防費	448,037	3.5	132,073	345,997	
教育費	785,516	6.1	214,538	745,987	
災害復旧費	5,677	0.0	-	5,126	
公債費	1,235,798	9.7	-	1,220,694	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,800,104	100.0	2,394,052	8,780,539	

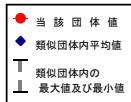
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,142,612	40.2	3,575,974	3,545,975	54.6
人件費	1,626,024	12.7	1,578,522	1,569,693	24.2
うち職員給	748,443	5.8	722,097	-	-
扶助費	2,280,790	17.8	776,758	755,588	11.6
公債費	1,235,798	9.7	1,220,694	1,220,694	18.8
元利償還金	1,235,771	9.7	1,220,667	1,220,667	18.8
内 うち元金	1,103,888	8.6	1,088,784	1,088,784	16.8
訳 うち利子	131,883	1.0	131,883	131,883	2.0
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
その他の経費	5,257,763	41.1	4,547,730	2,408,522	37.1
物件費	1,019,579	8.0	805,595	761,017	11.7
維持補修費	36,568	0.3	34,007	34,007	0.5
補助費等	963,352	7.5	781,019	694,347	10.7
うち一部事務組合負担金	442,265	3.5	442,265	442,265	6.8
繰出金	1,299,879	10.2	1,132,190	919,151	14.2
積立金	1,805,985	14.1	1,794,519	-	-
投資・出資金・貸付金	132,400	1.0	400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,399,729	18.7	656,835	-	-
うち人件費	209,069	1.6	87,833	-	-
普通建設事業費	2,394,052	18.7	651,709	-	-
うち補助	1,211,557	9.5	108,235	-	-
うち単独	1,087,977	8.5	532,955	-	-
災害復旧事業費	5,677	0.0	5,126	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,800,104	100.0	8,780,539	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



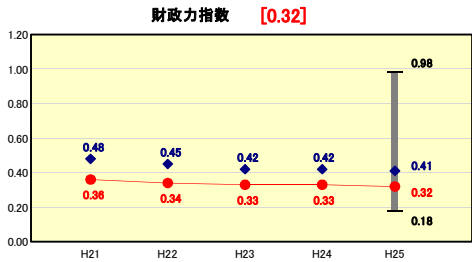
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,593	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	22,531	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	134.30	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	13,267,460	千円	10.3	%
歳出総額	12,800,104	千円	5.1	%
実質収支	439,586	千円		
標準財政規模	6,477,368	千円		
地方債現在高	9,796,328	千円		



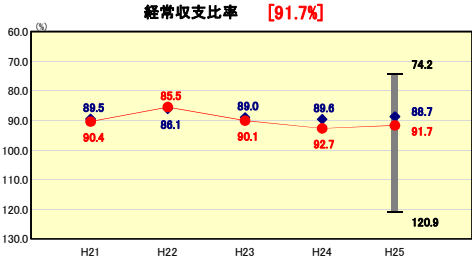
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力



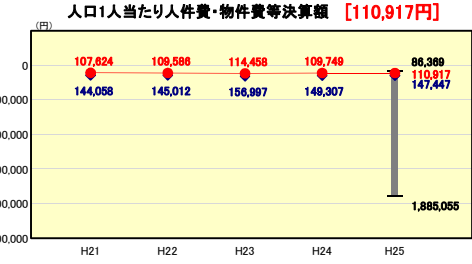
財政力指数の分析欄  
 事業活動の低迷による法人住民税の減収等により地方税の減収が続いており、また、扶助費の増加等により需要額が増加しているため、類似団体内平均値を下回っている。  
 職員給与減額等を実施し人件費を抑制しているが、今後も財政改革による歳出の抑制を行うとともに、市税徴収率の向上を図る等歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性



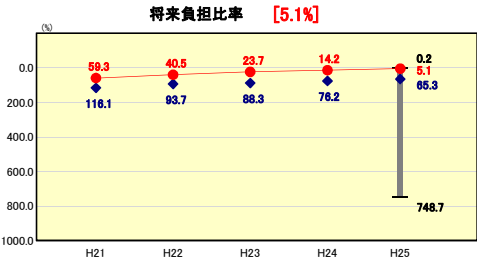
経常収支比率の分析欄  
 扶助費、補助費が年々増加しているものの、公債費等が減少しており、また、財産収入の増加等により経常一般財源が増加しているため、経常収支比率は1.0ポイント減となっている。  
 地方税をはじめとする自主財源の確保を図るとともに、今後も財政改革による事務事業の見直しを行い、経常経費の節減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況



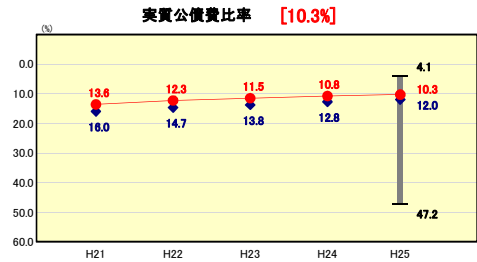
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 人件費、物件費のいずれも前年度より増加しているが、類似団体内平均値、全国平均、鹿児島県平均のいずれも下回っている。  
 今後も適正な人事管理、コスト低減に努める。

#### 将来負担の状況



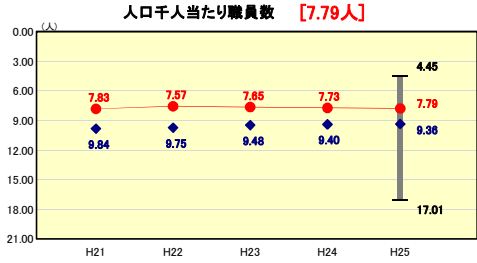
類似団体内順位 22/172 全国平均 51.0 鹿児島県平均 33.0  
 将来負担比率の分析欄  
 退職手当負担見込額が減少し、充当可能基金が増加しているため、類似団体内平均値、全国平均、鹿児島県平均のいずれも下回っている。  
 今後も後世の負担軽減のため、計画的な地方債発行・基金管理を行い、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



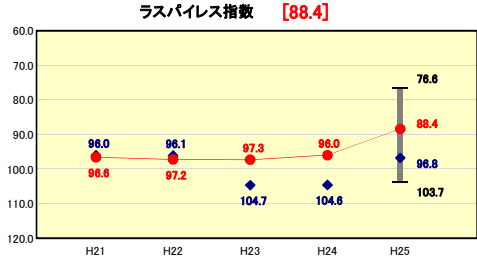
実質公債費比率の分析欄  
 類似団体内平均値は下回っているが、全国平均、鹿児島県平均は上回っている。  
 元利償還金の額が減少したため、実質公債費比率は0.5ポイント減となっている。  
 今後、大規模事業が控えているため、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 全国平均を上回っているが、類似団体内平均値、鹿児島県平均は下回っている。  
 職員数の増減はないが、人口減少により指数が増加している。  
 今後も住民サービスの低下を招くことのないよう適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄  
 類似団体内平均値、全国平均、鹿児島県平均のいずれも下回っている。  
 職員給与減額を実施したため指数が減少しているが、減額率に変更はないものの指数が大きく減少しているのは、国家公務員の給与削減措置が終了したことによる。  
 今後も給与水準の適正化に努める。

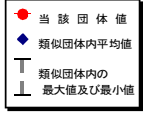
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

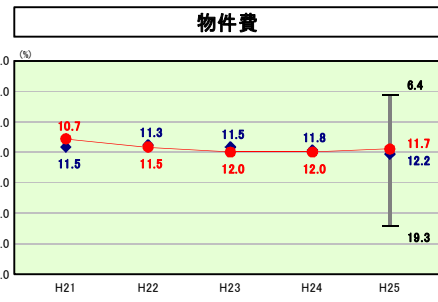
鹿児島県阿久根市

## 経常収支比率の分析

人口	22,593	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	22,531	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	134.30	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.3	%
歳入総額	13,267,460	千円	将来負担比率	5.1	%
歳出総額	12,800,104	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実収収支	439,586	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	6,477,368	千円			

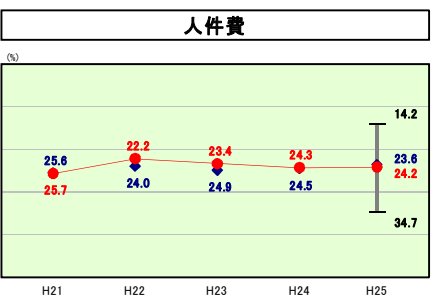


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



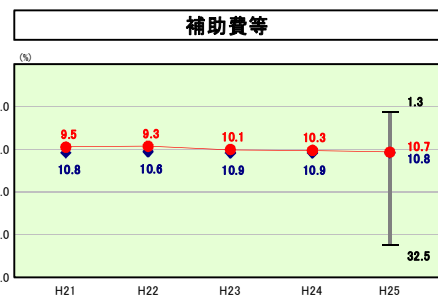
#### 物件費の分析欄

賃金、需用費等物件費総額は増加したが、経常一般財源の増加により、経常収支比率における物件費の割合は0.3ポイント減となっている。  
 類似団体内平均値、全国平均、鹿児島県平均のいずれも下回っているが、今後も事務事業の見直しを行いコスト削減に努める。



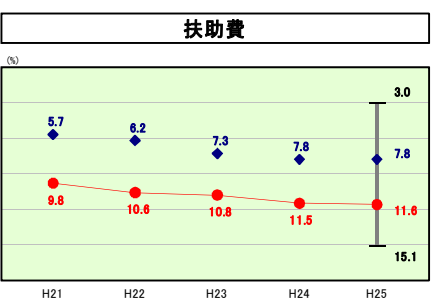
#### 人件費の分析欄

退職手当組合負担金が増加したが、経常一般財源の増加により、経常収支比率における人件費の割合が0.1ポイント減となっている。  
 鹿児島県平均を下回っているが、類似団体内平均値、全国平均を上回っており、今後も引き続き適正な定員・給与管理に努める。



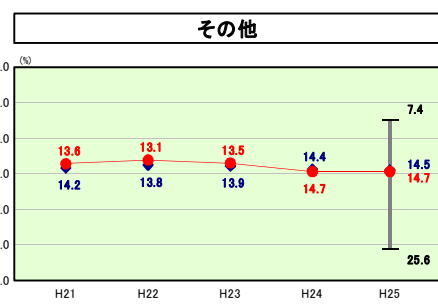
#### 補助費等の分析欄

類似団体内平均値は下回っているが、全国平均、鹿児島県平均を上回っている。  
 北薩広域行政事務組合、阿久根地区消防組合への補助費等が増加したため、0.4ポイント増となっている。  
 今後も、補助事業の精査、見直しを図る。



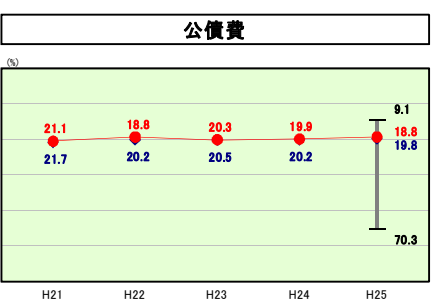
#### 扶助費の分析欄

扶助費は、社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費が増加しており、特に心身障がい福祉費、生活保護費の増が大きく、年々増加傾向にある。  
 類似団体内平均値、全国平均、鹿児島県平均のいずれも上回っており、今後も適正な資格審査や給付事業に努める。



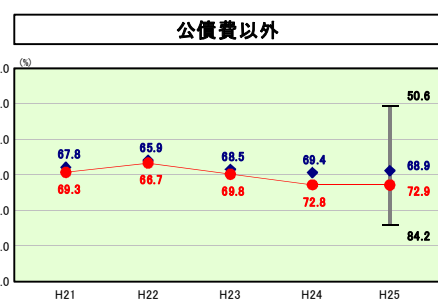
#### その他の分析欄

類似団体内平均値、全国平均、鹿児島県平均のいずれも上回っている。  
 特別会計への繰出金の増によるもので、特に簡易水道事業における公債費の元利償還金の増加による繰出金の増が大きい。  
 独立採算性の原則を堅持しつつ経営の合理化、効率化に努める。



#### 公債費の分析欄

平成24年度に繰上償還を行ったことから、平成25年度の償還額が減となり、1.1ポイント減となっている。  
 今後、大規模事業が控えているため、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。



#### 公債費以外の分析欄

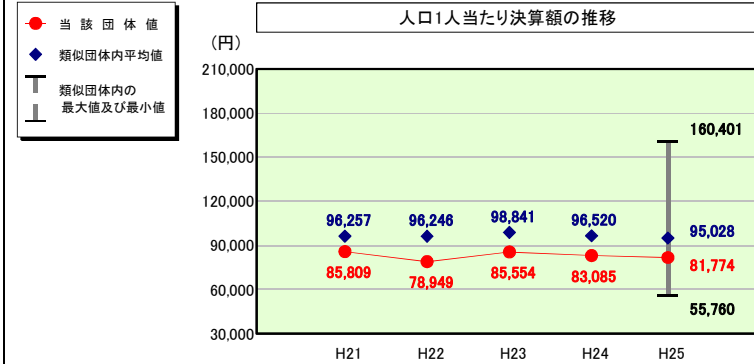
扶助費が高い水準で推移し、年々増加傾向にあるため、今後も適正な資格審査や給付事業に努める。  
 また、簡易水道特別会計、介護保険特別会計をはじめとする各特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、独立採算性の原則を堅持しつつ経営の合理化、効率化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県阿久根市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

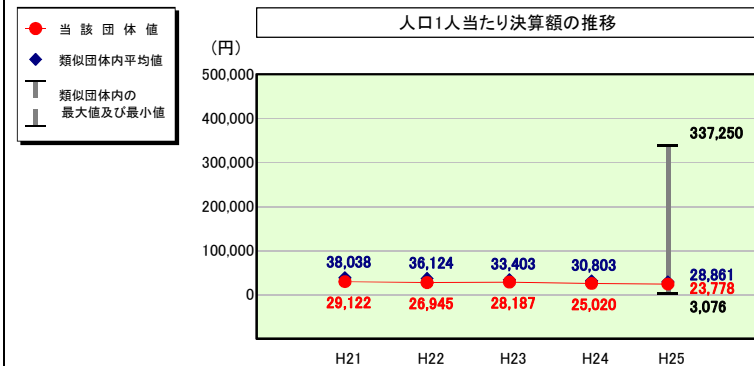
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,626,024	71,970	83,170	▲13.5
賃金(物件費)	72,282	3,199	7,053	▲54.6
一部事務組合負担金(補助費等)	241,871	10,706	8,860	20.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,582	3,699	3,453	7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	209,069	9,254	1,923	381.2
▲退職金	▲385,302	▲17,054	▲10,272	66.0
合計	1,847,526	81,774	95,028	▲13.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	9.36	▲1.57
ラスパイレース指数	88.4	96.8	▲8.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

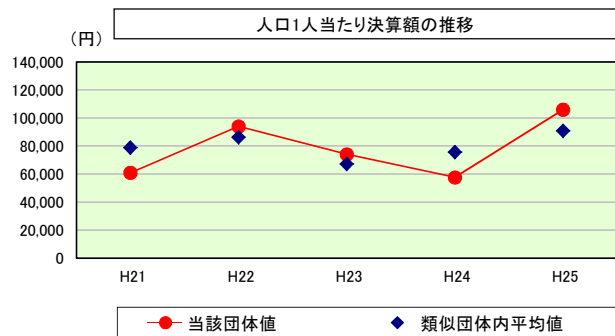


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,235,771	54,697	65,071	▲15.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	28,358	1,255	17,560	▲92.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	65,933	2,918	3,274	▲10.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,320	457	1,387	▲67.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	27	1	7	▲85.7
▲特定財源の額	▲15,667	▲693	▲4,282	▲83.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲787,530	▲34,857	▲54,179	▲35.7
合計	537,212	23,778	28,861	▲17.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

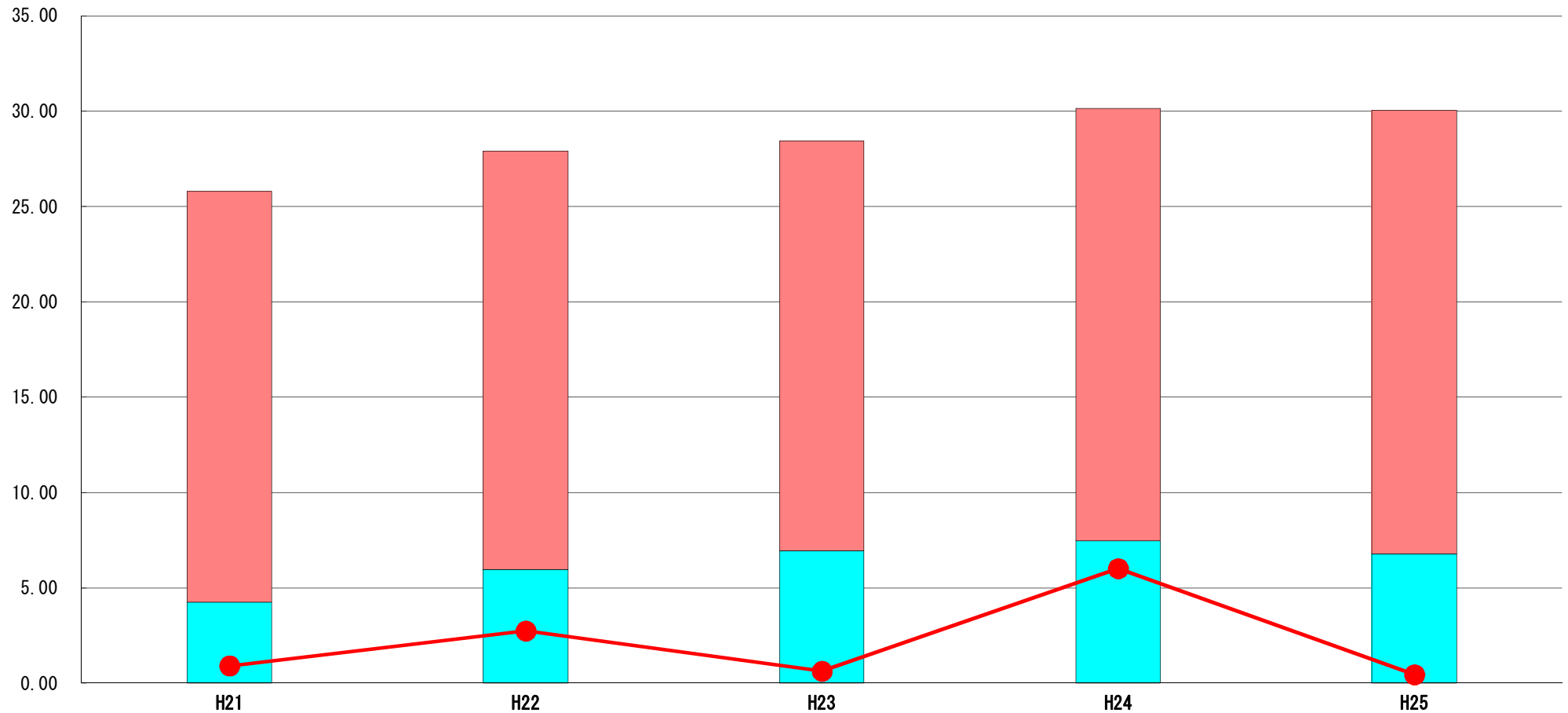
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,457,062	60,998	49.5	79,008	36.6	12.9
うち単独分	1,065,947	44,625	40.8	46,014	37.5	3.3
H22	2,209,928	93,936	54.0	86,381	9.3	44.7
うち単独分	1,142,107	48,547	8.8	41,242	▲10.4	19.2
H23	1,714,190	74,079	▲21.1	67,201	▲22.2	1.1
うち単独分	946,891	40,920	▲15.7	35,210	▲14.6	1.1
H24	1,312,176	57,650	▲22.2	75,709	12.7	▲34.9
うち単独分	793,970	34,883	▲14.8	35,212	0.0	▲14.8
H25	2,394,052	105,964	83.8	90,961	20.1	63.7
うち単独分	1,087,977	48,155	38.0	37,720	7.1	30.9
過去5年間平均	1,817,482	78,525	28.8	79,852	11.3	17.5
うち単独分	1,007,378	43,426	11.4	39,080	3.9	7.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		21.52	21.92	21.50	22.67	23.25
 実質収支額		4.26	5.97	6.94	7.48	6.79
 実質単年度収支		0.91	2.74	0.64	6.01	0.45

## 分析欄

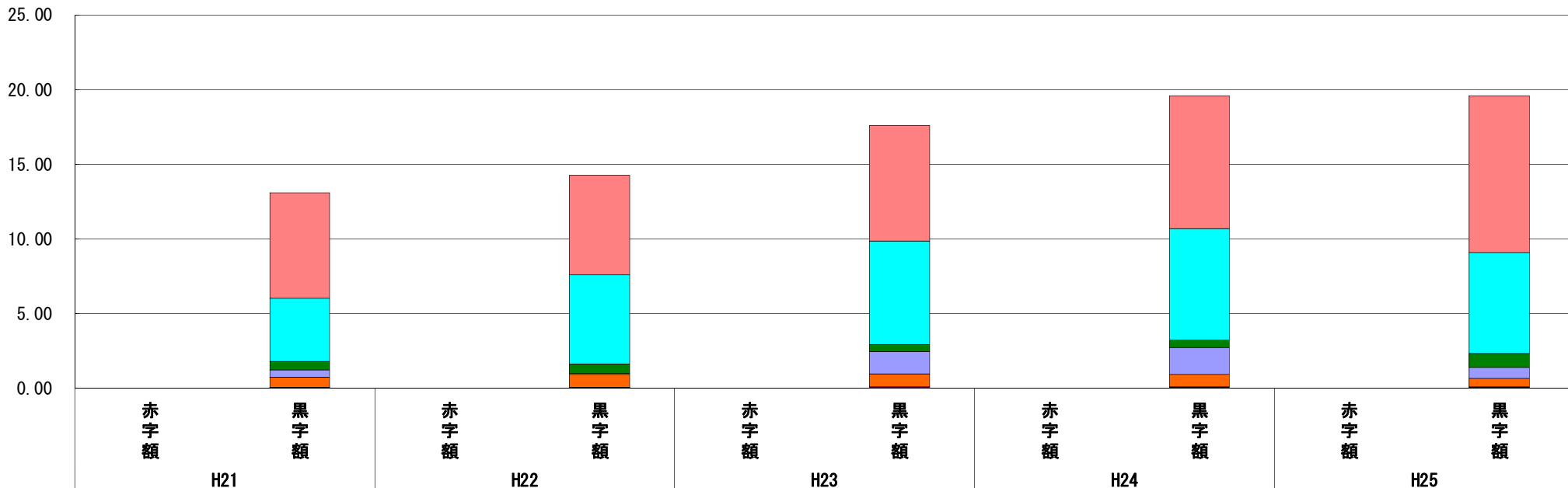
財政調整基金は、64,903千円増加し、標準財政規模比23.25%となっている。  
 実質収支比率は、近年4～7%で推移しており、おおむね健全な財政運営が図られている。  
 今後、大規模事業が控えているため、より一層の経費節減を行い、また、財源の確保に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		7.07	6.67	7.74	8.92	10.49
一般会計		4.26	5.97	6.94	7.48	6.79
介護保険特別会計(事業勘定)		0.56	0.64	0.47	0.50	0.93
国民健康保険特別会計(事業勘定)		0.48	0.05	1.49	1.80	0.72
簡易水道特別会計		0.68	0.87	0.86	0.84	0.58
交通災害共済特別会計		0.02	0.02	0.03	0.02	0.04
国民健康保険特別会計(施設勘定)		0.01	0.01	0.04	0.02	0.02
介護保険特別会計(サービス事業勘定)		0.01	0.01	0.02	0.02	0.01
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

## 分析欄

全会計において黒字で推移しているが、簡易水道特別会計、介護保険特別会計をはじめとする各特別会計への繰出金は増加傾向にあるため、独立採算制の原則を堅持しつつ、経営の合理化、効率化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

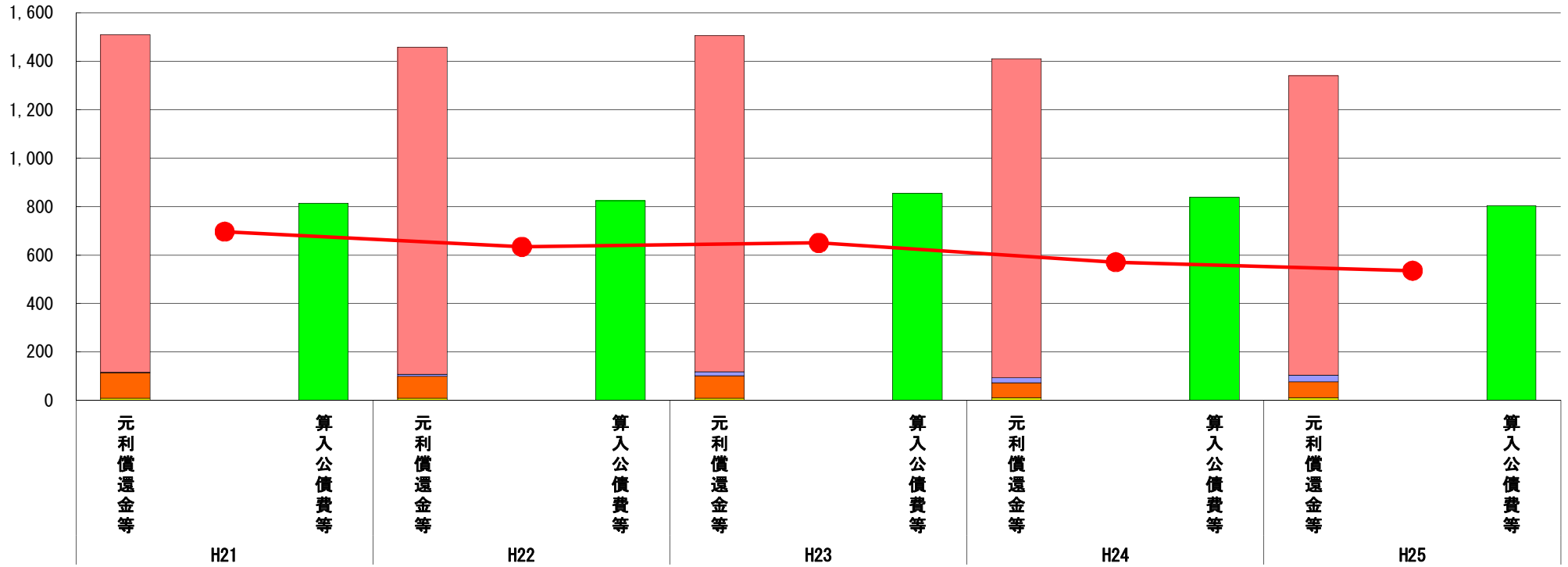


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,394	1,351	1,388	1,317	1,236
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2	8	16	21	28
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		106	91	93	62	66
	債務負担行為に基づく支出額		8	9	9	10	10
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		813	825	855	839	804
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		697	634	651	571	536

## 分析欄

平成24年度に繰上償還を行ったことから、平成25年度の元利償還額が減少している。

今後、大規模事業が控えているため、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、計画的な地方債発行を行い、健全な財政運営に努める。

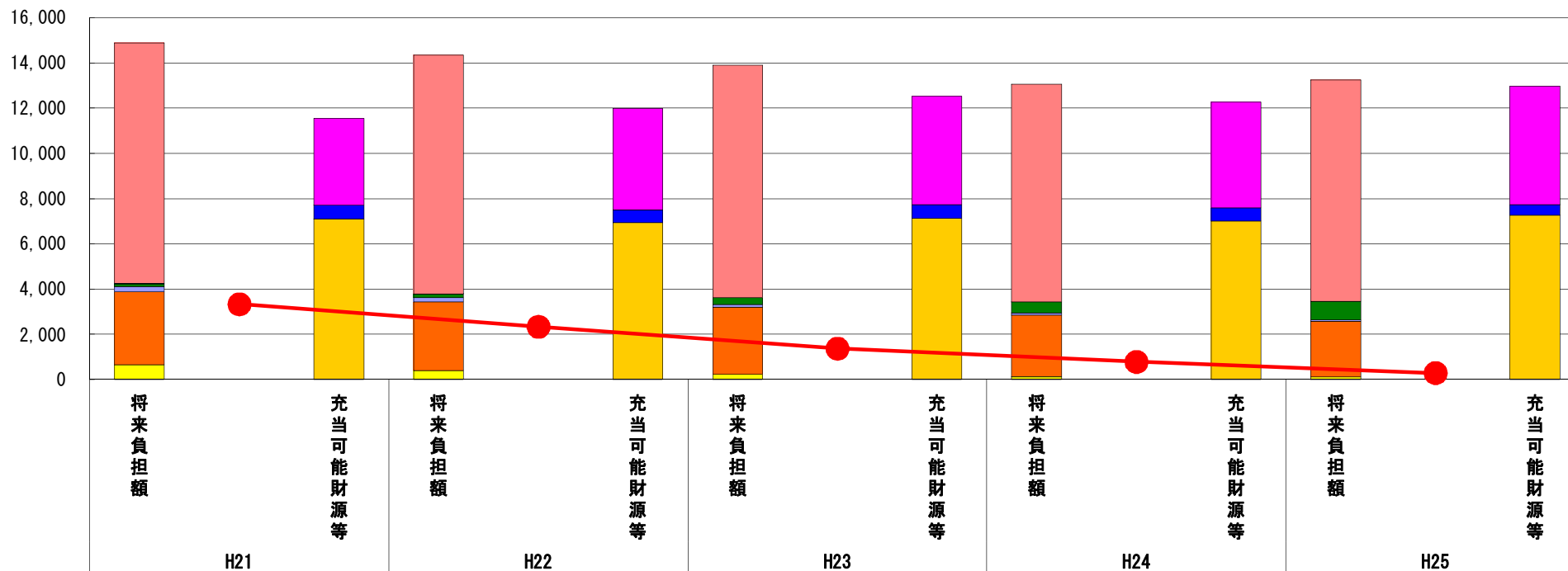
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,626	10,554	10,262	9,632	9,796
	債務負担行為に基づく支出予定額		20	2	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		129	168	312	483	817
	組合等負担等見込額		227	172	116	83	71
	退職手当負担見込額		3,239	3,052	2,961	2,751	2,456
	設立法人等の負債額等負担見込額		644	393	242	109	113
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,845	4,487	4,793	4,670	5,232
	充当可能特定歳入		597	576	604	582	457
	基準財政需要額算入見込額		7,104	6,932	7,126	7,016	7,272
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,338	2,345	1,372	790	292

## 分析欄

平成25年度末の地方債現在高は増加したものの減少傾向にあり、また、職員数の減少により退職手当負担見込額が大きく減少したことから、将来負担比率は減少している。

今度、大規模事業が控えているため、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもの、計画的な地方債発行を行い、健全な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。